

地域コミュニティによる オープンデータの地産地消

オープンデータの地産地消

- オープンデータとはなに？
 - ライセンシングとマシンリーダビリティ
 - データとサービスを分離
 - サービスのためのデータでなく、データからいろいろなサービスを
 - セクショナリズムを越えてデータをマッシュアップ！s
- 地域のために地域のデータを共有・活用
 - トイレデータ、電灯データ、人口分布、遊休地データ、バス停データ、日陰データ、表札データ、人材データ...
- 地産地消 ... 語義矛盾？
 - オープンデータとニーズを誰が結ぶのか
 - 行政はオープンデータのハブになれるのか
 - セクショナリズムや個人情報問題はどう回避？

オープンデータのハブ

- 行政サービスの制約と地域のニーズの発掘
 - 行政CTO？
 - NPO！
- 自律したNPO
 - オープンデータを含む地域情報のハブとしてデータの分析やサービス化を行い、収益を得る

地域NPO／社会起業家

- 行政のもつオープンデータの分析
- オープンデータ化によって民間が分析したデータの価格が下がる
- 地域サービスを通じて独自にデータを収集
 - グルメマップ
 - 地域の一人暮らしの見守り
 - 防災訓練のデザイン・プロデュース
 - などなど
- ITサービス(アプリ)開発だけでなく、それを活用した地域活動で利潤をあげられる経営モデル

NPO経営のために必要なデータ

- 人材データの共有
 - 非常時に重機を操作できる人
 - データ分析ができる人
- 自治体が抱えている問題の公開
 - 個人情報問題で要介護と支援者の情報を共有できない
 - 子育て世代がいなくなる